

# 目標(食料供給コストを5年で2割縮減) の検証方法について(案)

農林水産省  
平成19年3月

# 目標（食料供給コストを5年で2割縮減）の検証方法について

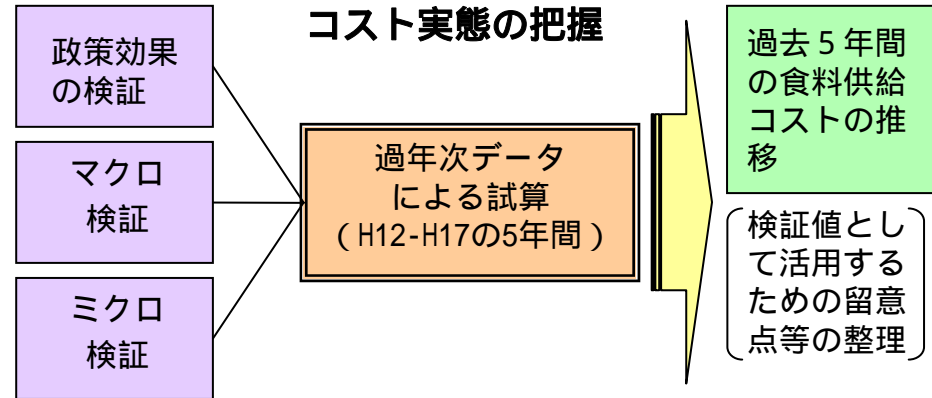
## （事務局案）

- 食料供給コストの範囲は、新農政2006において国内農業の体質強化を目的とした食料供給コストの縮減が課題とされていることから、食料供給産業（生産、加工製造、流通及び外食）における国産農水産物（加工食品については国産原料に係る部分）の供給コストとする。
- 検証方法としては、  
 アクションプランに盛り込まれた取組について、生産性向上等の政策的効果を、把握・分析（政策効果の検証）《例えば、「低価格資材の供給や効率利用等」、「経営規模拡大、技術開発等」、「卸売市場改革や物流効率化等」によるコスト縮減効果》〔資料1〕  
 食料供給産業全体のコスト縮減について、産業連関表(マクロ統計)を活用して、試算・検証（マクロ検証）〔資料2〕  
 農業経営統計調査等(ミクロ統計)を活用して、主要品目別（コメ、野菜等）に検証（ミクロ検証）〔資料3〕  
 が考えられるが、いずれの方法も単独での検証方法としては限界があることから、～を併せて行うことにより、総合的、複線的に検証を行うことが適当ではないか。
- 上記の検証方法により、第6回検証委員会までに平成12年から平成17年までの5年間のデータによる試算を行い、これまでの食料供給コストの推移について実態を把握する。併せて、21世紀新農政2006における目標（食料供給コストを5年で2割縮減）の検証値として活用するための留意点（例えば、豊凶による検証値の変動）等を整理する。

### 食料供給コストの範囲 （赤点線枠内）

農林水産業	(国産)	利潤	輸入
食品加工 製造業	(国産原料 由来コスト)	(輸入原料 由来コスト) 利潤	輸入
外食産業・ 食品流通業	(国産原料 由来コスト)	(輸入原料 由来コスト) 利潤	輸入

### 過去5年間の コスト実態の把握

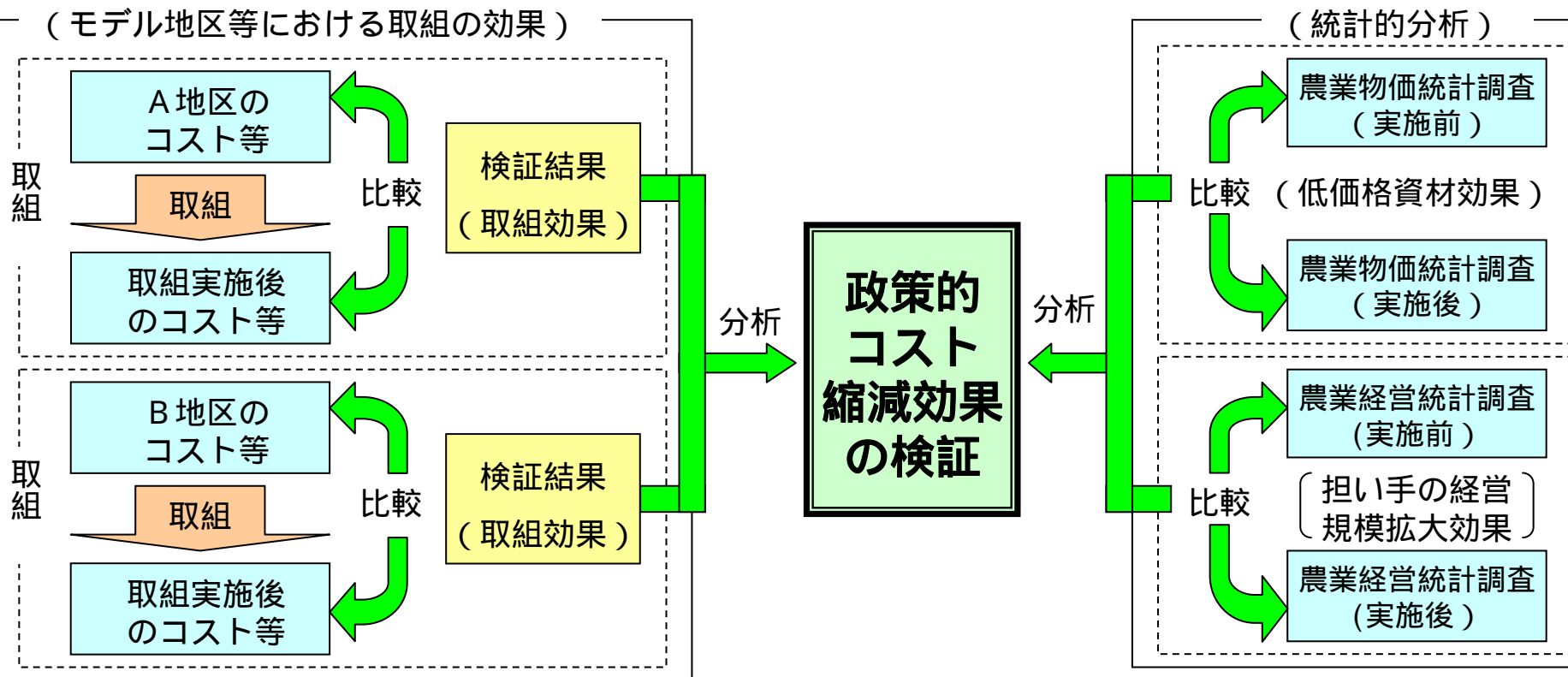


第6回  
検証委員会

アクションプランに盛りこまれた取組について、生産性向上等の政策的コスト縮減効果を把握し分析することが可能

例えば、「低価格資材の供給や効率利用等」、「経営規模拡大、技術開発等」、「卸売市場改革や物流効率化等」の取組について、農業物価統計調査、農業経営統計調査やモデル地区等における実証試験結果等を分析し、資材価格の低減、担い手の経営規模拡大による効率化等の政策的コスト縮減効果を検証

ただし、個々の取り組みについての政策効果の検証だけでは食料供給産業全体のコスト縮減の検証は困難



食料供給コストについて、マクロ統計は存在しないものの、産業連関表(マクロ統計)を活用して食料供給コストの試算が可能。(ただし、産業連関表は5年に1回の作成であり、かつ、公表には約4年の期間がかかっており、現在利用できるのは、平成12年の数値)

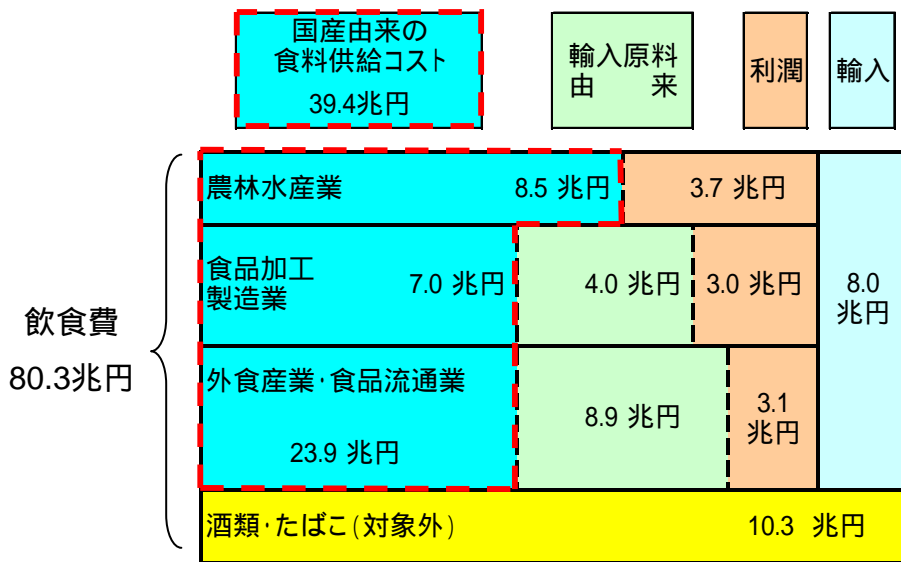
(食料供給コストH12年試算：39.41兆円)

更に、この試算値をベースとして、毎年行われる農業経営統計調査、工業統計、企業活動基本調査等(ミクロ統計)を活用して、平成17年時点の食料供給コスト(マクロ)の試算が可能。

(食料供給コストH17年試算：39.44兆円)

ただし、この試算値は、複数の統計を用いた試算値であること等試算値の信頼度に限界がある点に留意。

## 最終消費から見た飲食品の食料供給産業への帰属額と食料供給コスト試算額(平成12年)



## 平成17年国産食料の供給コスト試算額

単位:10億円

	平成12年	平成17年	H17/H12(%)
飲食費合計	39,405	39,439	0.1

(参考:産業別の試算値)

単位:10億円

	平成12年	平成17年	H17構成比	H17/H12(%)	寄与度
農林水産業	8,465	8,628	21.9	1.9	0.4
食品加工製造業	6,990	6,648	16.9	4.9	0.9
外食産業・食品流通業	23,949	24,164	61.3	0.9	0.5

資料:「産業連関表」(総務省)、「農業経営統計調査」(農林水産省)、「工業統計」(経済産業省)等により、農林水産省で推計。

注1:新農政2006においては国内農業の体質強化を目的とした食料供給コストの縮減が課題とされていることから、輸入農産物(輸入原料由来加工品を含む。)に係る食料供給コストは試算の対象外とする。

- 平成17年の食料供給コスト額は、食料供給(生産量)1単位当たり(平成12年と同じ供給量)で試算し比較。  
(平成17年の実際の供給量で試算した場合(実供給量ベース) 平成12年:39,405 平成17年:36,903(6.3%減)  
なお、消費者ニーズ・環境的要請等へ対応するために必要となるコスト増については、区分して評価すべきであるが、定量化は困難。
- 「農林水産業」には、家族労働費は含まれない。
- 「外食産業・食品流通業」には、農業協同組合等が行う農産物の集荷・出荷等の販売事業(卸売業に分類)、運輸業を含む。
- 一部の統計については、17年が公表前のため16年を仮置きした結果であり、今後、数値の修正を行う。

# (参考) マクロベースによる食料供給産業全体のコスト試算における留意点

平成17年の食料供給コスト額の試算については、食料供給（生産量）1単位当たり（平成12年と同じ供給量）により行っている。

においては、消費者ニーズの高まりや食品リサイクル等の新たな環境的要請等へ対応するために必要となるコスト増について、概念的には区分して評価すべきであるが、定量化は困難。

産業連関表から食料供給コスト額を試算するに当たっては、例えば

( ) 食用部分と非食用部分のコストの分離ができないことから、コスト比率は食用と非食用で同一と仮定

( ) 食品流通業のコストの分離ができないことから、流通業全体のコスト比率と同一と仮定

等種々の仮定の下に行っている。

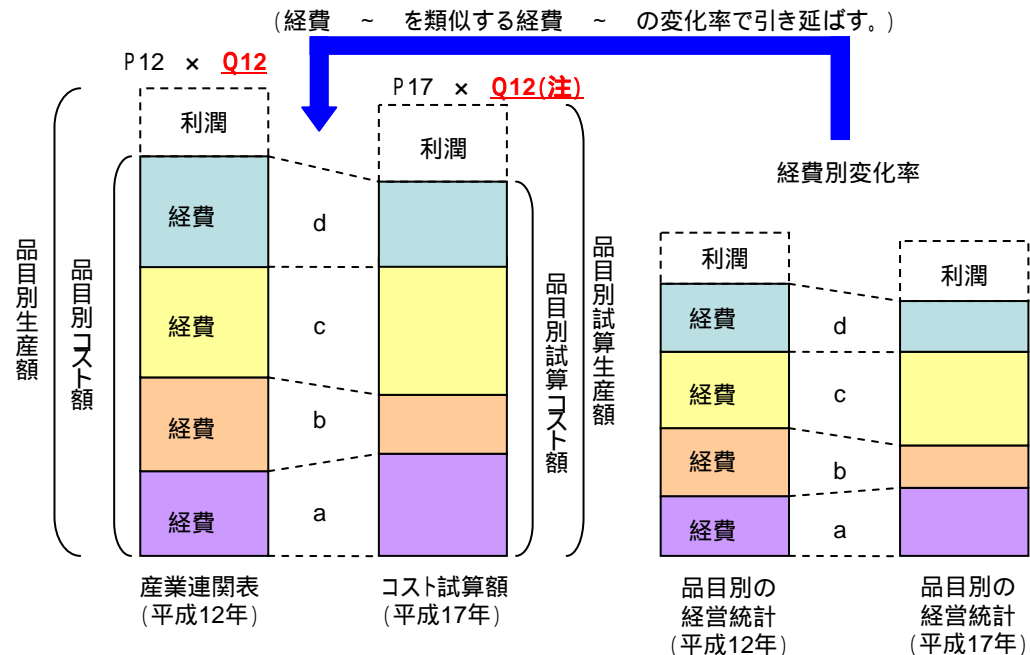
「農林水産業」の家族労働費は算定外。

今後、この試算方法を使って産業連関表（平成12年）に基づく各年のコスト額を試算していく場合、産業連関表（平成17年（平成21年に公表見込））に基づくコスト額との間に不連続が生じる可能性大。

## 平成12年産業連関表をベースとした推計方法

毎年行われる農業経営統計、工業統計、企業活動基本調査等における平成12年から平成17年までの各経費（～）の変化率（a～d）を活用して、平成12年産業連関表の各経費（～）を平成17年時点に引き延ばし、平成17年の食料供給コスト額（マクロ）の試算値を算定

注：平成17年の試算生産額は、食料供給1単位で比較するため、17年の生産量（Q17）ではなく平成12年の生産量（Q12）で試算している。



# 主要品目の食料供給コスト縮減(マイクロベース)

農業経営統計調査、食品流通段階別価格形成調査等のマイクロ統計を活用して、主要品目別(コメ、野菜等)のコスト縮減の状況が検証可能。

ただし、マイクロ統計によるコスト縮減の検証においては、流通経費を算定できる品目が限られていること、加工食品別の製造経費、流通経費のデータがないこと等のため、食料供給産業全体のコスト縮減の検証は困難。

生産段階	米 (60Kg当たり)	野菜(キャベツ) (10a当たり)	果樹(みかん) (10a当たり)	畜産(生乳) (100Kg当たり)	畜産(牛肉) (100Kg当たり)	水産(大中まき) (100Kg当たり)
	6.2% (H12-17増減率)	23.4% (H12-17増減率)	30.9% (H12-17増減率)	2.4% (H12-17増減率)	2.8% (H12-17増減率)	0.6% (H13-17増減率)
流通段階	米の流通経費 (10kg当たり)	野菜(キャベツ)の 流通経費 (100Kg当たり)	果樹(みかん)の 流通経費 (100Kg当たり)	参考: 飼料費を除く 1.4% (H12-17増減率)	参考: 飼料費を除く 6.7% (H12-17増減率)	参考: 油費を除く 5.5% (H13-17増減率)
	集出荷 13.2% (H12-17増減率)	集出荷 16.2 (H15-17増減率)	集出荷 0.4% (H15-17増減率)	生乳の流通経費 (100Kg当たり)	畜産(牛肉)については、流通形態が生体、枝肉、部分肉と多様であり、また、流通の途中段階で加工処理が入るなど、流通経路が複雑であるため、流通コストを把握することが困難。	水産(主要10品目)の 流通経費 (200g当たり)
	卸 18.4% (H12-17増減率)	青果物の 流通経費 (100Kg当たり)	仲卸 3.8% (H15-17増減率)	集送乳(北海道) 9.1% (H12-17増減率)		卸(産地仲買含む) 17.7% (H12-17増減率)
小売 4.5% (H12-17増減率)	卸 2.3% (H15-17増減率)	小売 2.8% (H15-17増減率)		仲卸・小売 15.7% (H12-17増減率)		

資料: 「農業経営統計調査(米生産費、牛乳生産費、乳用おす肥育牛生産費、品目別経営統計)」、「漁業経営調査 会社経営体」、「青果物卸売市場調査」、「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省)等から農林水産省で試算。

注1: 生産段階の米、畜産については家族労働費を含み、野菜、果樹、水産については家族労働費を含まない。また、野菜及び果樹については、平成16年に調査農家の抽出方法が変更されている。〔(参考)みかんについては、裏年、表年があり生産量の年次変動が大きく、かつ、本調査においては施設栽培が含まれているため原油価格の高騰の影響を受けており生産段階のコストの変動が大きい。〕

2: 野菜及び果樹の流通段階は、調査時期(10月・11月)の直近の決算期間(1年間)の経費である。よって、みかんの集出荷は14-16年産の増減率である。

3: 米及び水産の流通経費は、流通関係業者の利潤が含まれている。また、野菜及び果樹の流通経費の卸には、卸売業者の利潤が含まれている。

4: 水産の流通経費は、大型の魚種は切り身に加工(不可食部分を除去)されている消費者購入時点での200g当たりの試算値である。